

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会 その他	500 千円 61,050 千円	0.1 % 14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1)観光、交流を通じた地域活力の創出 (2)新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観光産業の育成と振興 (3)公益財団法人としての自立的及び継続的な経営基盤の構築		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を軸とした観光地域づくりの推進 ◇新潟を拠点とした広域観光エリアの形成				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	95,950	98,548	109,581	
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
旅行商品参加者	計画	実績	人	375	520	390	
	実績			328	257		
延べ宿泊者数	計画	実績	千人	2,050	2,250	2,181	
	実績			2,092	2,147		

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇国内、海外を視野に入れた「MICE」都市の誘致推進支援事業				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	41,882	48,479	49,789	
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
コンベンション開催数	計画	実績	件	190	190	200	
	実績			181	218		
コンベンション参加人数	計画	実績	人	人数の目標は定めていない	人数の目標は定めていない	人数の目標は定めていない	
	実績			—	—	—	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	22	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	26	36	38	35
常勤	11	12	15	15
市派遣	4	4	3	4
市職員OB	0	0	2	2
プロパー職員	3	3	4	3
他団体からの派遣	4	5	6	6
非常勤	15	24	23	20
市兼任	4	10	10	7
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	11	14	13	13
見直し等の取組み	民間団体職員1名の派遣受け入れ	・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月～2人、2月～1人) ・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月～)	・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ	・プロパー職員(1名)と市派遣職員(1名)交換 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	0	0	0
	一般職	18	22	25
	合計	18	22	25
年齢構成	20代以下	1	3	2
	30代	5	4	4
	40代	8	9	10
	50代	3	5	6
	60代以上	1	1	3
	合計	18	22	25

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	70,362	77,089	96,513	105,275
内 市職員分	9,761	9,527	7,655	10,146
役員	4,867	4,880	4,894	4,907
常勤	4,867	4,880	4,894	4,907
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	65,495	72,209	91,619	100,368
常勤	43,927	45,929	63,511	70,115
内 市職員分	9,761	9,527	7,655	10,146
非常勤	21,568	26,280	28,107	30,253
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,867	4,880	4,894	4,907
常勤職員	4,881	5,077	4,655	5,452
見直し等の取り組み	民間団体職員1名の派遣受け入れ	・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月～2人、2月～1人) ・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月～)	・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ	・プロパー職員(1名)と市派遣職員(1名)交換 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常収益	179,935	220,726	253,015
	基本財産運用益	4,917	4,934	4,930
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	9,290	8,811	8,911
	事業収益	14,830	20,580	22,858
	自主事業収益	14,830	20,580	22,858
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	149,733	186,094	215,557
	その他経常収益	1,163	305	757
	経常費用	202,827	219,620	250,396
	事業費	178,595	196,361	219,425
	公益目的事業費	178,595	196,361	219,425
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	24,232	23,259	30,971
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 22,892	1,106	2,619
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 22,892	1,106	2,619	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 22,892	1,106	2,619	
一般正味財産期首残高	124,964	102,072	103,178	
一般正味財産期末残高	102,072	103,178	105,797	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		523,102	524,208	526,827

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	70,362	72,209	96,513
役員分	4,867	4,880	4,894
職員分	65,495	67,329	91,619

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	541,965	564,348	569,024
	流動資産	34,170	56,080	58,742
	現金預金	28,128	38,297	39,680
	未収金	6,024	17,509	18,433
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	18	274	629
	固定資産	507,795	508,268	510,282
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	53,270	53,517	51,763
	その他固定資産	33,495	33,721	37,489
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	33,495	33,721	37,489	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	18,863	40,140	42,197
	流動負債	13,129	34,405	36,460
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	13,129	34,405	36,460
	固定負債	5,734	5,735	5,737
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,734	5,735	5,737	
正味財産の部	正味財産の部合計	523,102	524,208	526,827
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	102,072	103,178	105,797
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	102,072	103,178	105,797
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	47,536	0	46,026	
負債の部及び正味財産の部合計		541,965	564,348	569,024

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	152,176	192,140	225,332
補助金	149,237	185,396	215,536
事業費補助金	32,109	65,965	72,402
運営費補助金	117,128	119,431	143,134
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	2,939	6,744	9,796
内 随意契約額※	2,939	6,744	9,796
指定管理料（公募）	0	0	0
指定管理料（非公募）	0	0	0
業務委託（随意契約）	2,939	6,744	9,796
業務委託（その他）	0	0	0
貸付金（期中借入額）	0	0	0
出資・出捐金（追加額）	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光客の誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。
委託料に関しては、首都圏での新潟市の食や観光などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、食育・花育センターが実施する、首都圏からのバスツアー「農業体験観光ツアー」の企画・運営に係る受託業務、及び南口観光案内センター受付・案内受託業務である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	523,102	524,208	526,827
公益目的保有財産	▲ 47,536	▲ 45,781	▲ 46,026
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,030
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 20,000	▲ 18,000
遊休財産額	42,233	37,397	41,771

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
経常損益		▲ 22,892 千円	1,106 千円	2,619 千円	
自己資本比率	純資産	96.5 %	92.9 %	92.6 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	260.3 %	163.0 %	161.1 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	96.0 %	95.9 %	95.8 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	102,072 千円	103,178 千円	105,797 千円	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
				④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	36.4 %	33.3 %	20.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	84.6 %	87.0 %	89.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	65.1 %	54.1 %	56.6 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	570 千円	572 千円	602 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 880 千円	31 千円	69 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	11.9 %	10.6 %	12.4 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	932 千円	646 千円	815 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	39.1 %	32.71 %	38.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	6.9 %	6.8 %	5.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称〔中期計画〕	計画期間 平成23～平成27年度
概要・数値目標			
公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1) 観光、交流を通じた地域活力の創出 (2) 新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観光産業の育成と振興 (3) 公益財団法人としての自立的及び継続的な経営基盤の構築			
	無	未策定理由〔 〕	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 平成8年度～ 依頼先職種〔監事は金融関係者が就任〕	● 有 依頼時期 平成17年度～ 依頼先職種〔税理士〕
	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 平成3年度～	〔 〕
	無	〔市の事務処理改善に合わせて実施〕	

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容	〔 〕
	無	<ul style="list-style-type: none"> ・協会職員が「管理者としてのリーダーの役割と機能」受講 H22～ ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得(受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員が「ニイガタ検定上級試験受験」合格(受験料補助) H23～ 	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有	策定時期 平成12年度～ 規定名称〔情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	
	無	未整備理由〔 〕		
●		定款等		平成16年度～
●		事業内容		平成16年度～
●		役員名簿		平成16年度～
●		役員報酬		平成16年度～
●		事業報告		平成16年度～
●		正味財産増減計算書		平成16年度～
●		貸借対照表	平成16年度～	
●		事業計画書	平成16年度～	
●		予算概要	平成16年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
公益目的事業の取組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		地元の人たちとのふれあいを通して、新潟の食・酒・文化等の魅力を体感できる着地型旅行商品「新潟ふうど探訪の旅」を、地域の多様な業種の方々との連携により実施した。また、新潟の伝統芸能である新潟古町芸妓の舞の旅行客向け個人商品「新潟花街茶屋」や団体向け「古町芸妓の舞鑑賞」では県外からの誘客に大きく貢献した。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も地域の多様な業種との連携による着地型旅行商品の開発・実施に取り組む、県外からの誘客を図る。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	新潟ふうど探訪の旅		事業実施	同左	同左	
新潟花街茶屋・古町芸妓の舞鑑賞		事業実施	同左	同左		

今後の取組み						
自主財源の確保 公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めた結果、参加者及び旅行業収入が前年度と比べて増加した。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き賛助会員の増員に努めると共に、現会員に対しては情報提供等を積極的に行う。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努める。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	着地型旅行商品の提供充実		事業自立化	事業安定化	事業安定化	
賛助会員の獲得		新規賛助会員獲得	同左	同左		

今後の取組み						
組織・人員配置の見直し 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネーター、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		専門性を有する民間企業からの職員を引き続き受け入れ、財団職員の専門性の向上を図った。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		専門性を有する民間企業からの職員の受け入れを引き続き行い、財団職員の専門性の向上を図りたい。また、「国内旅行業務取扱管理者」資格取得を奨励し、育成強化を推進する。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	財団職員の育成強化		実施	同左	同左	同左
組織人員の適正化に向けて		改善	同左	同左	同左	

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容	協会商品のツアー参加者アンケートや、市が継続して実施する観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを蓄積、分析・検証し、協会事業に反映させると共に、賛助会員と共に課題解決に取り組む。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	賛助会員アンケートや協会商品のツアー参加者アンケート、また市が実施している観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを把握、蓄積、分析・検証する体制構築を図る。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・事業実施	同左	同左	同左
賛助会員研修会やアンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左	同左	

今後の取組み					
中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容	27年度から策定に取り組む28年度以降の新たな中期計画と併せ、観光客及びコンベンション開催の年次目標を具体的に示す。また、協会事業の3本柱を基本とした、当該年度に取り組むべき事業を各年度毎に具体的に掲げ、実施・検証しながら翌年度の事業実施に活かす。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	年度毎に、中期計画に照らし合わせた事業実施状況を把握すると共に、観光誘客及びコンベンション誘致の体制整備について検討する。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	中期計画策定 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	新中期計画実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定 当	新中期計画実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定 当	新中期計画実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定 当

今後の取組み					
空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容	今後増加が見込まれる個人の外国人観光客のうち、特に首都圏等に入ってくる外国人をどう新潟へ誘客していくかに対する取組と、個人で来ても自由に動けるような環境づくりを、市と連携して取り組む。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	外国人観光客のニーズ把握に努め、首都圏からの誘客と、受入環境整備を市と連携して進める。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション	外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供	同左		
外国人観光客向け環境整備	外国人受入環境整備 (多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等)	同左			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成26年度は協会所有の観光情報館2階に新潟県サッカー協会から引き続き入居頂き、家賃収入を得た。また、着地型旅行商品である新潟花街茶屋及び新潟古町芸妓の舞への参加者が伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、自主財源の確保に努める。
団体の自立性	平成26年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向を受け入れ、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JTB、ANA、日本旅行、新潟商工会議所）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
総括的な所見	
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入の増加に努めるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
課題及び改善すべき事柄	公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努める必要がある。
今後の指導方針	観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【今後の取組み】

①	公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。
②	自主財源の確保 公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。
③	組織・人員配置の見直し 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネーター、事業マネージメント）を有する財団職員の育成強化を推進する。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程				

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程				